

令和 5 年 10 月 30 日現在

機関番号：23602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02171

研究課題名(和文) 異文化背景をもつ若者の逸脱行動の修復と日本型多文化共生社会の構築

研究課題名(英文) Restoration of Deviant Acts by the Youth with Different Cultural Background, and Construction of Multicultural Society Matched with Japanese Conditions

研究代表者

小長井 賀與 (KONAGAI, Kayo)

長野大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：50440194

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：一般の定住外国人と対照し、異文化背景をもつ犯罪者に量的調査を行い、以下の犯罪群の問題特性と犯罪化の規定因を検証した。

1) 犯罪群は不安定な成育環境に起因する発達上の課題をひきずり、それが犯罪性の基盤を形成している。2) 犯罪化の規定因は「低年齢時の来日」「困難時の相談相手の欠如」「計画性の欠如」である。3) 犯罪化過程に関し、「日本人の友人の多さ」が「反社会性への親和」へ繋がり、それが「計画性・責任意識・問題解決技能」を要素とする「問題対処方略」へ負方向に作用するモデルを得た。4) 来日初期の困難に関し、一般群では生活基盤に関するニーズが高く、犯罪群では差別等心理的な事を問題視していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

異文化背景をもつ犯罪群に量的調査を行い、一般の定住外国人を対比し、犯罪群の問題特性と犯罪化の規定因を探った。犯罪群の年齢を統制しなかったが、結果的に大半は未成年であった。

日本では外国人犯罪は量的に深刻な事態にないが、異文化背景をもつ若者の教育からの離脱や社会的境界化が問題となっている。犯罪は社会不適応の極限現象なので、本研究で検証できた犯罪化の規定因である「不安定な成育環境に起因する発達課題の積み残し、社会的境界化、問題対処方略の修得不足」は、異文化背景をもつ若者一般の日本社会への統合の課題を反映している。よって、本研究の成果は刑事政策に活用できるだけでなく、多文化共生施策にも資する。

研究成果の概要(英文)： We conducted a quantitative survey of offenders from different cultural backgrounds, with control group of general resident aliens, to explore their characteristics and the determinants of criminalization, and verified the followings.

1) The offenders had developmental problems resulting from their unstable upbringing, which formed the basis of their criminality; 2) The determinants of criminalisation were 'coming to Japan at a young age', 'lack of a confidant in times of difficulty' and 'lack of planning'; 3) As a process of criminalization, the "large number of Japanese friends" led to an "affinity for antisociality," which in turn negatively influenced the "problem-coping strategies" consisting of "planning, sense of responsibility, and problem-solving skills; 4) Regarding difficulties in the early living stages in Japan, the general group had high needs related to living infrastructure, while the criminal group considered psychological issues like discrimination to be a problem.

研究分野：犯罪学、刑事政策、司法福祉

キーワード：異文化背景 社会的境界化 犯罪化規定要因 多文化共生 来日年齢 計画性 責任意識 問題対処方略

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降日本に定住外国人が増え、日本国籍取得者を含め相当数の異文化背景を持つ者が定住してきた。しかし、日本政府は彼らを一時的滞在者と捉え、社会統合政策を十分に整備してこなかった。そのために、「高度人材」を除く大半の定住外国人の生活は困難を極めている。

日本では外国人犯罪は量的には深刻な事態になく、むしろ異文化背景をもつ若者の教育からの離脱や社会的境界化が問題とされてきた。その極限現象として、犯罪を捉えることができる。

2. 研究の目的

本研究では、量的調査によって異文化背景をもつ若年犯罪者の問題特性と日本社会への適応上の課題を解明し、そこから彼らを日本社会に統合して再犯を防止する方策を探り、さらに、国内外の多民族集住都市を視察して多文化共生施策・実践の現状と課題を調べることを企図した。

これらの成果を総合し、日本に適合し社会の福利に資する多文化共生社会のあり方を探った。

3. 研究の方法

日本の異文化背景をもつ若年犯罪者への量的調査によって、社会適応の困難の実相と課題を探り、さらに、文献研究や国内外の多民族集住都市の視察によって、多文化共生施策・実践の現状と課題を調べ、その成果を基に、多文化共生に向けての日本の課題を考察した。

量的調査では、日本に定住する異文化背景をもつ犯罪者と一般外国人の双方に量的調査を実施し、一般群と対比して、異文化背景をもつ保護観察対象者と少年院在院者の問題特性、生活背景、犯罪化規定要因および両者の社会的支援へのニーズを探った。

一方、視察については、コロナ禍のためにベルリンとロンドンを訪れたが、日本の都市は視察できなかった。ただし、2023年1月に群馬県大泉町で開催された「外国人集住都市会議」に参加し、自治体側が認識する日本の外国人統合政策の現状と課題について、学ぶことができた。

4. 研究成果

(1) 定住外国人の一般群と犯罪群に対する量的調査

調査で得たデータを、次の方法で分析した。

- ① 犯罪群と一般群の差を、カイ二乗検定および t 検定によって検証した。
- ② 犯罪群と一般群の差を規定する要因について、決定木分析によって検証した。
- ③ 上記①と②の結果を踏まえ、共分散構造分析によって、犯罪化の機序をモデル化した。
- ④ 犯罪群と一般群のソーシャルサポートへのニーズの差を、カイ二乗検定によって探った。

検証結果の概要は次のとおりである。

① 犯罪群と一般群の差

- ・ 犯罪群で男性が多い： $\chi^2(1)=34.356, p<.01$
- ・ 犯罪群で来日年齢が若い： $\chi^2(6)=80.958, p<.01$
- ・ 犯罪群の出生国は日本が多く、一般群では中国が多い： $\chi^2(9)=66.239, p<.01$
- ・ 犯罪群で、日本の小学校に通った者が多い： $\chi^2(1)=78.670, p<.01$
- ・ 日本の小学校へ通った犯罪群は、日本人の友人を多くもつ： $t=3.279, df=106, p<.01$
- ・ 犯罪群で、日本の中学校に通った者が多い： $\chi^2(1)=98.843, p<.01$
- ・ 日本の中学校へ通った犯罪群では日本人の友人を多くもつ： $t=3.009, df=113, p<.01$
- ・ 仕事の形態（フルタイム／パートタイム勤務、社会保険の有無）は多様であるが、一般群で有職者が多い： $\chi^2(5)=44.089, p<.01$

- ・ 両親との関係性では、全ての問いで一般群の方が肯定的に回答する傾向があり、両群間で母よりも父に対する差が大きい。父との情緒的な絆が有効に犯罪を抑止する可能性がある。
 - 「自分は父が好き」： $t=-4.828, df=217.033, p<.01$
 - 「自分は母が好き」： $t=-3.193, df=210.974, p<.01$
 - 「父は自分が好き」： $t=-3.825, df=219.834, p<.01$
 - 「母は自分が好き」： $t=-2.363, df=220.264, p<.05$
 - 「自分が逮捕されたら、父は悲しむ」： $t=-3.754, df=214.229, p<.01$
 - 「自分が逮捕されたら、母は悲しむ」： $t=-2.011, df=206.689, p<.05$
 - ・ 現在の友人関係について、
 - 日本人の友人に関しては、犯罪群の方が多く： $t=3.628, df=231.289, p<.01$
 - ルーツ国の友人に関しては、犯罪群で回答が割れている： $t=-2.505, df=218.505, p<.05$
 - ・ 親以外に尊敬できる者として、身内以外の者を挙げたのは一般群が多い：
 - 「仕事関係の先輩」： $\chi^2(1)=10.985, p<.01$ 、「学校の先生」： $\chi^2(1)=10.468, p<.01$
 - ・ 困窮時に相談できる所・者については、犯罪群で少ない： $\chi^2(1)=69.388, p<.01$
 - ・ 「自分は目的をもって計画的に行動する」と認識する者は、一般群が多い： $t=-2.654, df=264, p<.01$
 - ・ 物事がうまくいかない時の対処法については、これを量的変数とみた場合、一般群でより自律的な方略を採る者が多く： $\chi^2(3)=24.972, p<.01$
 - ・ 打ち込んでいることがあるとする者は犯罪群で多い： $\chi^2(1)=28.425, p<.01$
 - その内容では仕事・部活・家族以外の事が多い。
- なお、有職者の収入、小学校・中学校時の日本語能力に関する自己認識、将来の夢・希望に関して、両群に有意差はなかった。

② 犯罪群と一般群を規定する要因

- ・ 介入が不可能な事項「性別・来日年齢・出生地域」を変数に設定した決定木分析
 - 図1のとおり、「来日年齢」が群を規定している。ただし、調査対象者に関し、犯罪群は相対的に若いので、その影響が統計上現れたに過ぎない可能性がある。
- ・ 介入によって行動が変容する可能性がある事項（以下、「介入が可能な変数」）である「親子の関係・精神的紐帯（愛情双方向・悲しみ）、友人（日本、出身国）の多さ、尊敬する人の有無、相談相手の有無、心理変数（社会的帰属についての自己意識、計画性、責任帰属、問題解決方法、法令遵守意識）、目標の有無、楽しい事の有無」を変数に設定した決定木分析
 - 図2のとおり、「困った時に相談できる所・者の有無」が群を規定している。出身国（＝自分のルーツのある国）の友人の多さも変数として抽出できたが、線形的な関係はない。
- ・ 介入可能な変数から「困った時に相談できる所・者の有無」を抜いた決定木分析
 - 図3のとおり、「日本人の友人の多さ」が規定因となる。ただし、これには犯罪群の多くが低年齢時に来日していることや、一般群の半数が NGO の被支援者であることが影響している可能性がある。また、犯罪群は「多い／少ない」と両極の回答をする傾向があり、一般群も中間の回答をする傾向があるので、解釈には注意を要する。
- ・ 介入可能な変数から「友人の多さ」に係る変数を抜いた決定木分析
 - 「親子関係（精神的紐帯）」に関わる変数と心理傾向を示す項目を比較すると、図4のとおり、心理的な変数のうち「計画性」が規定因になる。一方、（問題への自己の）「責任帰属」に関しては線形の結果とはなっておらず、少年院や保護観察の処遇効果があるかもしれず、解釈が難しい。

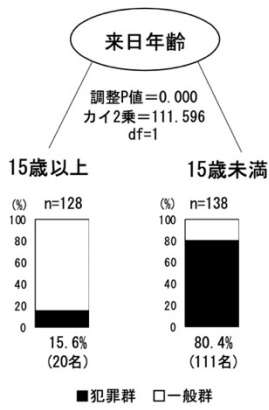


図1：介入が不可能な変数による決定木分析「来日年齢」

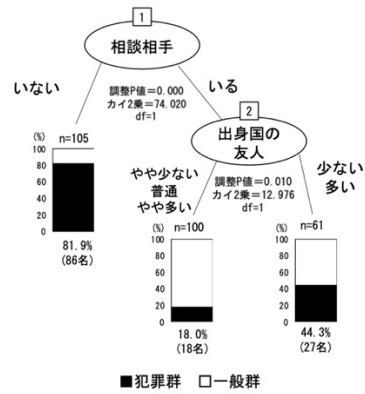


図2：介入が可能な変数による決定木分析 ①

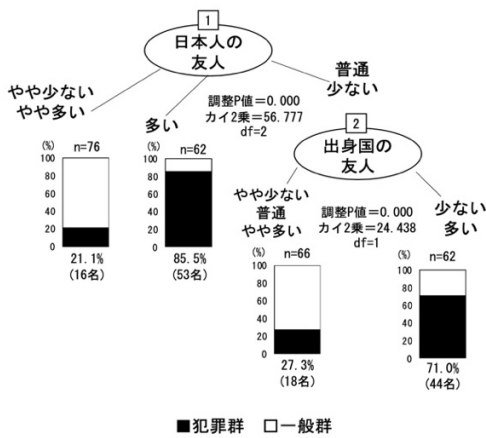


図3：介入が可能な変数による決定木分析 ②

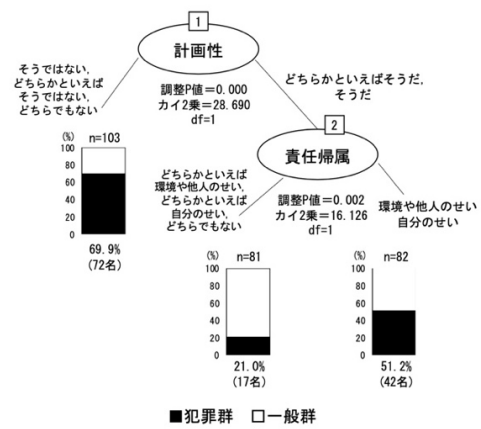
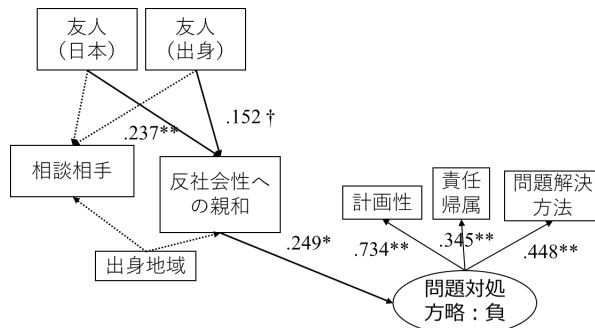


図4：介入が可能な変数による決定木分析 ③

③ 共分散構造分析を用いた、犯罪群の特徴を表すモデルの検討

上述の決定木分析によって検証した犯罪群と一般群の差を規定する変数である「相談相手の有無」と「反社会性への親和」（万引歴、無免許運転歴、薬物使用歴、暴力団との関係）を従属変数にして、これまでの議論した変数を独立変数にしたモデルを検討し、図5のモデルを得た。



(点線は非有意を示す。誤差項および観測変数間の相関パスは省略した。 ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$)

図5：問題対処方略に影響を及ぼす各要因間の関係

④ 犯罪群／一般群におけるソーシャルサポートに関わる要因の分析

・ 「来日時に困ったこと」への回答の差異

表1：「来日時に困ったこと」に関する犯罪群/一般群の差

	仕事の条件	言葉が通じ ない	住むところ	仕事がない	食べ物	文化や風習にな じめない	宗教的行事が できない 教会等がない	相談相手 がない	人種・民族の 違いで差別される	さびしい・ 心細い	その他
犯罪群	4	60	1	7	26	20	3	13	28	28	0
一般群	14	88	9	23	26	35	2	28	22	42	2
p	*	**	**	**		**		**		*	

** p<.01, * p<.05

・ 「来日初期に役立った支援」に関する差異

表2：「来日初期に役立った支援」に関する犯罪群/一般群の差

	住居の紹介	日本語の 教育・研修	日本の学校 への入学	自分の国の 人達のため の学校への 入学	仕事の紹介	無料の医療	日本人が多 くいる居場所 の紹介	自分の国の 人達が 多くいる 居場所の紹介	その他
犯罪群	0	23	0	0	10	0	0	0	6
一般群	32	55	49	13	50	20	17	33	2
p	**	**	**	**	**	**	**	**	**

** p<.01

・ 「外国人が日本の生活に早くなじむために重要な手助け」に関する差異

表3：「外国人が日本の生活に早くなじむために重要な手助け」に関する犯罪群/一般群の差

	通訳の サービス	外国人向けに 住居を紹介 するサービス	外国人向けに 仕事を紹介 するサービス	日本語の研修 や教育	日本の文化や 習慣に関する 研修や教育	同国人の友達	日本人の友達	職業訓練	その他
犯罪群	43	21	53	50	29	23	43	18	4
一般群	66	39	55	81	49	45	45	18	1
p	**	*		**	*	**			

** p<.01, * p<.05

以上の結果から、若年での来日者が多い犯罪群で差別等精神的な問題への支援ニーズ、相対的に高い年齢で来日している一般群で生活のハード面での支援ニーズが高いことが判明した。

⑤ 考察

犯罪群の特徴は、成育環境の脆弱さに起因する発達上の課題をひきづり、それが犯罪性の基盤を形成している。これは日本人の若年犯罪者と共通する。また、「来日年齢の低さ」は、差別体験や母国と日本での教育機会の逸失等を通じて人格形成に不利に作用している可能性がある。

また、犯罪群で、交友関係の中で反社会的なものに親和し、それが「計画性、責任帰属意識、問題解決方策」を要素とする「問題対処方略」を修得できていないことに繋がる因果モデルを見出した。この結果を、犯罪群で困窮時に相談できる者が少ないことや家族外に尊敬できる人が少ないことと併せて考えると、彼らが社会的に閉ざされた範囲で暮らし、家族外に役割モデルをもたないことが問題に有効に対処するスキルの社会的学習の機会を制約している可能性がある。特に「計画性」は「問題対処方略」の不足に最も寄与している。これには母国と日本の両国で必要な教育を受けていないことに加え、日本で先を見通せない生活を送っていること、日本にキャリアパスの仕組みが整備されていないことが影響している可能性がある。

社会的支援へのニーズに関する検証結果と併せて考えると、多文化共生の実現には、日本社会にソフト・ハード両面での異文化に対する包摂性、制度化された支援策が必要であるといえる。

(2) 多民族集住都市にみる多文化共生施策の課題

コロナ禍のために視察が十分にできなかったが、文献研究や会議への参加を通じて、自治体による暫定的な生活支援には限界があり、国の体系的な外国人政策が必要なことを確認した。特に定住外国人世帯への社会経済的な支援策、教育支援策の充実、キャリアパスの整備が望まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計35件（うち査読付論文 8件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 18件）

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 76 (1)
2. 論文標題 令和4年版犯罪白書を読んで - 特集部分「犯罪者・非行少年の生活意識と価値観」に関して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律のひろば	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與、川邊 謙、須藤 明、讃井 知	4. 巻 21
2. 論文標題 異文化背景をもつ犯罪者の特性と犯罪化の規定因	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 更生保護学研究	6. 最初と最後の頁 3-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川邊 謙	4. 巻 23
2. 論文標題 「いじめ」を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ざ・ゆうす	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 860
2. 論文標題 家庭裁判所調査官の社会調査とは何か	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 捜査研究	6. 最初と最後の頁 30-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 862
2. 論文標題 教育的働きかけと試験観察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 捜査研究	6. 最初と最後の頁 37-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 864
2. 論文標題 社会調査と心理検査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 捜査研究	6. 最初と最後の頁 32-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 18
2. 論文標題 更生保護学会第9回大会シンポジウム報告「非行からの立ち直り支援 再考 - 司法福祉の観点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 更生保護学研究	6. 最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與、西原 実、齋藤 常子	4. 巻 19
2. 論文標題 アジア犯罪学会セッション報告「脆弱な人々の犯罪からの離脱と社会への統合 - 地域のパートナーシップを通じた支援」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 更生保護学研究	6. 最初と最後の頁 36-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小俣 謙二、古曳 牧人、川邊 譲	4. 巻 59
2. 論文標題 更生保護施設の運営の現状に関する実態報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 犯罪心理学研究	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 85
2. 論文標題 2021改正少年法と家庭裁判所の実務	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ふぁみりお	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 106
2. 論文標題 調査実務からみた「少年法改正案」の問題点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 刑事弁護	6. 最初と最後の頁 53-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 68巻1月号
2. 論文標題 脳科学・神経科学の進歩と少年非行	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 指導と評価	6. 最初と最後の頁 33-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 814
2. 論文標題 家庭問題よるず相談室：重大事件を起こしたA君との出会い	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 戸籍時報	6. 最初と最後の頁 61-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 110
2. 論文標題 外国にルーツを持つ若年犯罪者の社会統合と安心・安全な多文化共生社会の形成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 58-2
2. 論文標題 第三の経済部門での犯罪者の社会復帰支援 目的刑の枠組みにおける欧州諸国の実践	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 83-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小保 謙二、古曳 牧人、川邊 譲	4. 巻 58-2
2. 論文標題 更生保護施設建設に対する市民の態度に影響する要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 犯罪心理学研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小俣 謙二、古曳 牧人、川邊 讓	4. 巻 58-特別号
2. 論文標題 更生保護施設と地域住民の関係に関する調査研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 犯罪心理学研究	6. 最初と最後の頁 110-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 56巻3号
2. 論文標題 過激化する若者を抱える西欧の事情と犯罪対策	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 144-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 56巻3号
2. 論文標題 少年非行の実務と情状鑑定から見た外国人少年の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 6-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 61号
2. 論文標題 書評：太田達也著『刑の一部執行猶予 - 犯罪者の改善更生と再犯防止』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 刑事法ジャーナル	6. 最初と最後の頁 189-191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 19号
2. 論文標題 書評: 須藤明・他3名編著『刑事裁判における人間行動科学の寄与 情状鑑定と判決前調査』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 司法福祉学研究	6. 最初と最後の頁 154-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川邊 讓、小俣 謙二、古曳 牧人	4. 巻 59号
2. 論文標題 更生保護施設建設を地域住民が受け入れる条件の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 駿河台大学論叢	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川邊 讓、曳 牧人、岩熊 史朗、高岸 百合子	4. 巻 58号
2. 論文標題 心理学部における中途退学の要因の検討(その2)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 駿河台大学論叢	6. 最初と最後の頁 59-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川邊 讓	4. 巻 別冊
2. 論文標題 心理臨床における倫理について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校臨床心理研究会2018年度活動記録	6. 最初と最後の頁 2-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川邊 讓、上原 萌	4. 巻 特別号
2. 論文標題 『犯罪心理学研究』の動向の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 犯罪心理学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川邊 讓、小俣 謙二、古曳 牧人	4. 巻 特別号
2. 論文標題 更生保護施設建設に対する市民の態度に影響を及ぼす要因の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 犯罪心理学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 56巻 1号
2. 論文標題 オランダの再犯防止施策 - 多機関連携による「入口支援」と「出口支援」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 68-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 43号
2. 論文標題 多民族国家における平和の構築 - 過激化する若者を抱える西欧の苦悩と実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 犯罪社会学研究	6. 最初と最後の頁 144-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 21号
2. 論文標題 西欧の移民政策とその狭間で過激化する若者たち	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 コミュニティ福祉学部紀要	6. 最初と最後の頁 115-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小長井 賀與	4. 巻 131号
2. 論文標題 罪を犯した人の地域社会への再統合 - 司法と福祉の連携の課題と展望 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川邊 讓、小長井 賀與	4. 巻 2018-6号
2. 論文標題 立ち直りの要因 2つの考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 更生保護	6. 最初と最後の頁 6-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 671号
2. 論文標題 情状鑑定から見た青年像	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青少年問題	6. 最初と最後の頁 34-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明	4. 巻 24巻
2. 論文標題 村山論文へのコメント - 何をセラピーの目的とするのか -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 専修大学心理教育相談室年報	6. 最初と最後の頁 129-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須藤 明、岡本 吉生、戸井 宏紀、Valari Michell	4. 巻 18号
2. 論文標題 我が国における臨床心理士及びソーシャルワーカーの司法実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 司法福祉学研究	6. 最初と最後の頁 148-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 須藤 明、竹田 収、武内 謙治	4. 巻 18巻1号
2. 論文標題 犯情と一般情状のあいだ：刑事法と心理学との協働の可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件(うち招待講演 10件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 小長井 質與
2. 発表標題 刑事政策領域の多機関連携についての一考察
3. 学会等名 早稲田大学社会安全政策研究所第81回定例研究会(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小長井 賀與、吉田 研一郎、小林 万洋、小池 信太郎
2. 発表標題 ワークショップ「更生保護の展望と課題」
3. 学会等名 日本刑事政策学会第100回記念大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川邊 讓
2. 発表標題 殺人事件の量刑判断に影響を与える要因について
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第60回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 父親殺害事件の高校生の情状鑑定事例報告
3. 学会等名 日本児童青年精神医学会第63回学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川邊 讓、西脇 喜恵子、淵上 奈緒子、片岡 玲子、石川 悦子、白井 志之夫、西田 俊男、 霜山 孝子
2. 発表標題 シンポジウム「VUCA時代の心理支援の課題と新たな役割」
3. 学会等名 東京公認心理師協会大会2021
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 「特定少年と社会調査」(シンポジウム「2021年改正少年法を考えるシンポジウム」での報告)
3. 学会等名 日本司法福祉学会研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 情状鑑定再考 ~ナラティブ・アプローチからのとらえ直し~
3. 学会等名 日本司法福祉学会第22回東京大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kayo KONAGAI, Minoru NISHIHARA, Tsuneko SAITO
2. 発表標題 Promoting Human Development and Community Inclusion through Criminal Justice of ex-Offenders with Living Difficulties
3. 学会等名 The 12th Annual Conference of Asian Criminological Society (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小俣 謙二、古曳 牧人、川邊 讓
2. 発表標題 更生保護施設の運営の現状に関する実態報告
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 須藤 明、丸山 泰弘、中村 正、鴻巣 麻里香、中澤 未美子、福永 佳也
2. 発表標題 シンポジウム「若年者と司法福祉」(企画と司会)
3. 学会等名 日本司法福祉学会第21回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小長井 賀與
2. 発表標題 非行からの立ち直り支援 再考
3. 学会等名 日本更生保護学会第9回大会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 In criminal trials, not only the result but the process is important
3. 学会等名 International Federation of Social Workers(IFSW) Online Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川邊 讓、小俣 謙二、古曳 牧人
2. 発表標題 更生保護施設建設に対する市民の態度に影響を及ぼす要因の検討
3. 学会等名 日本犯罪心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川邊 讓、上原 萌
2. 発表標題 『犯罪心理学研究』の動向の分析
3. 学会等名 日本犯罪心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 社会調査と要保護性判断、ワークショップ「若年者に対する新たな処分」
3. 学会等名 日本刑法学会第97回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 刑事裁判における鑑定の実践から、シンポジウム「少年法適用年齢の引き下げ」を考える（シンポジスト）
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第57回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 刑事裁判に对人援助職が関与する意義、基調講演
3. 学会等名 司法ソーシャルワーク研究所研究会（2019年12月15日開催）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 情状鑑定と犯情の壁（シンポジスト）
3. 学会等名 司法ソーシャルワーク研究所研究会（2019年12月22日開催）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 The Significance of Psychological Professionals Testifying in Criminal trials in Japan
3. 学会等名 National Organization Of Forensic Social Work, 36th Annual Conference , US (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小長井 賀與
2. 発表標題 大会企画シンポジウム 指定討論「更生保護の観点から - 本日の議論は更生保護の現場をどう変えるのかー」
3. 学会等名 日本犯罪社会学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小長井 賀與
2. 発表標題 大会企画シンポジウム「保護観察対象者の更生と社会統合 再考」（企画・調整・司会）
3. 学会等名 日本更生保護学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須藤明
2. 発表標題 刑事裁判の情状鑑定について
3. 学会等名 国際医療福祉大学大学院オープンゼミ（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 The Role of Social Workers in Facilitating the Rehabilitation of Offenders in Japan ,
3. 学会等名 Social Work, Education and Social Development,Dublin (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 刑事裁判における多職種チームの協働・連携
3. 学会等名 日本司法福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須藤 明
2. 発表標題 情状鑑定の実際から見た犯罪心理学の専門性と課題
3. 学会等名 日本犯罪心理学会研修会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川邊 讓
2. 発表標題 シンポジウム「社会問題の解決を目指す心理臨床その3」 指定討論者
3. 学会等名 日本心理臨床学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川邊 讓
2. 発表標題 特別公演「心理臨床における倫理について」
3. 学会等名 東京学校臨床心理研究会年次大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 日本応用心理学会、応用心理学ハンドブック編集委員会、藤田主一、古屋健、角山剛、谷口泰富、深澤伸幸	4. 発行年 2022年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 858
3. 書名 応用心理学ハンドブック	

1. 著者名 岩壁茂、遠藤利彦、黒木俊秀、中嶋義文、中村知靖、橋本和明、増沢高、村瀬嘉代子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 1000
3. 書名 臨床心理学スタンダードテキスト	

1. 著者名 松本 勝、前川 泰彦、御厨 勝則、小長井 賀與、高木 俊彦、今福 章二、染田 恵、鶴田 隆彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 306
3. 書名 更生保護入門 第6版	

1. 著者名 藤本 哲也、小長井 賀與ほか「日本更生保護学会」編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 誠文堂	5. 総ページ数 304
3. 書名 更生保護事典	

1. 著者名 片山 徒有、川邊 譲ほか多数	4. 発行年 2021年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 223
3. 書名 18・19歳非行少年は、厳罰化で立ち直れるか	

1. 著者名 細井 洋子、辰野 文理、小長井 賀與、川邊 譲ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 597
3. 書名 高齢者犯罪の総合的研究	

1. 著者名 小長井 賀與、吉開 多一（編）、小西 暎和（編）、高橋 則夫、川出 敏裕、佐伯 仁志、ほか16名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 548
3. 書名 「刑事政策の新たな潮流」	

1. 著者名 須藤 明	4. 発行年 2019年
2. 出版社 合同出版	5. 総ページ数 183
3. 書名 「少年犯罪はどのように裁かれるのか」	

1. 著者名 須藤明、山口 直也、本庄 武、山口 直也（編）、山崎 俊恵、安西 敦、大塚 正之、ほか3名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 229
3. 書名 「脳科学と少年司法」	

1. 著者名 須藤 明、村尾 泰弘（編）、遠藤 洋二、湯原 悦子、高橋 郁絵、武内 謙治、ほか8名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 218
3. 書名 「家族をめぐる法・心理・福祉」	

1. 著者名 松本 勝、前川 泰彦、御厨 勝則、小長井 賀與、高木 俊彦、染田 恵、鶴田 隆彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 294
3. 書名 更生保護入門（第5章 生活環境調整と就労支援（小長井賀與）、第12章 犯罪被害者等支援活動（小長井賀與））	

1. 著者名 岡本 吉生、須藤 明、藤野 京子、渡邊 和美、寺村 堅志、橋本 和明、岩井 宜子、坂野 剛崇、門本泉、川島ゆか、上田鼓、生島浩、棚村政之、小田切紀子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 205
3. 書名 公認心理師の基礎実践19巻「司法・犯罪心理学」（第7章 司法機関における犯罪加害者への心理アセスメントの実際 情状鑑定を中心に（須藤明））	

1. 著者名 生島 浩、須藤 明、神尾 直子、小澤 久美子、角田 亮、國吉 真弥、小椋 麻美、菊池 安希子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 144
3. 書名 公認心理師分野別テキスト「司法・犯罪分野」（第2章1(7) 精神鑑定と情状鑑定（須藤明）、第4章 Q&A(23) 心理検査（須藤明））	

〔産業財産権〕

〔その他〕

公開研究会「移民の社会統合 西欧の経験から学ぶ 多文化共生社会構築の課題と可能性」 http://www3.rikkyo.ac.jp/research/initiative/aid/interior/international/visiting/programs_results/18fy/_asset/pdf/vr_1819.pdf
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	須藤 明 (SUTOH Akira) (20584238)	文教大学・人間科学部・教授 (32408)	
研究分担者	川邊 譲 (KAWABE Yuzuru) (90544940)	駿河台大学・心理学部・教授 (32411)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	讃井 知 (SANAI Sato)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			